

令和6年第2回（6月）掛川市議会定例会  
一般質問発言順序（予定）

- |    |     |         |
|----|-----|---------|
| 1  | 15番 | 藤原正光議員  |
| 2  | 10番 | 富田まゆみ議員 |
| 3  | 17番 | 松本均議員   |
| 4  | 6番  | 山田浩司議員  |
| 5  | 16番 | 窪野愛子議員  |
| 6  | 5番  | 大井正議員   |
| 7  | 2番  | 高橋篤仁議員  |
| 8  | 12番 | 勝川志保子議員 |
| 9  | 3番  | 鷲山記世議員  |
| 10 | 9番  | 嶺岡慎悟議員  |
| 11 | 14番 | 鈴木久裕議員  |

令和6年第2回（6月）掛川市議会定例会  
一般質問発言順序（予定）

---

6/14 AM 15番 藤原正光 議員  
10番 富田まゆみ 議員

---

PM 17番 松本均 議員  
6番 山田浩司 議員  
16番 窪野愛子 議員

---

6/17 AM 5番 大井正 議員  
2番 高橋篤仁 議員

---

PM 12番 勝川志保子 議員  
3番 鷺山記世 議員  
9番 嶺岡慎悟 議員

---

6/18 AM 14番 鈴木久裕 議員

## 一般質問通告要旨

議席番号	15	氏名	藤原正光	質問の方式	(一問一答・一括)
------	----	----	------	-------	-----------

### 1 選ばれてつながるまちの施策について

(答弁：市長)

近年では、スマートフォンとSNSの普及により、個人の情報発信力が強まり、観光地以外の地域も旅行者とつながりやすくなっている。従来の観光は観光地中心だったが、SNSで地元の情報を得ることで、旅行者は本物の体験を求め、生活エリアにまで行動範囲を広げている。これにより地域と旅行者の新たな関係性が生まれ、旅行者の発信が地域のブランディングにも寄与し、選ばれていくと考え、以下を伺う。

- (1) 観光振興計画にうたわれている、本市の産業のひとつとして今後も育てていく観光交流客数について、どのように捉えているのか、見解を伺う
- (2) 観光交流客数と地域経済活性化の関係性について、どのように捉えているのか、見解を伺う
- (3) 旅行者がアルバイトをしながら滞在する仕組みの「おてつたび」と連携して、関係人口の創出を図り、地域経済の活性化につなげる考えはないか伺う
- (4) メタバースを活用したNFTつきデジタル市民票を発行し、つながっていく人口を増やしていく考えはないか伺う
- (5) 生成AIやARを活用して本市の魅力につながるコンテストを開催し、公式X(旧Twitter)やInstagramで発信していく考えはないか伺う
- (6) 周辺自治体との広域連携による地域資源を組み合わせた観光プロモーション活動の成果と今後の展開を伺う
- (7) ものづくりを体験し、知的好奇心を刺激する新たな観光、エンターテインメントとなる可能性のあるオープンファクトリーを取り入れていく考えはないか伺う
- (8) 今後、観光誘客が進むことにより、観光危機管理計画が必要と考えるが、見解を伺う
- (9) 地域とつながる人々を増やしていくための歴史を活用したイベントへの支援策が考えられないか伺う
- (10) 「横須賀城築城450年を核とした地域活性化プロジェクト計画」を地域の活動する団体と策定する考えはないか伺う
- (11) 観光振興と暮らしの両立を決めた景観形成重点地区を地区全体で守っていくために、古民家の改修や活動の両面を支援できる仕組みができないか伺う

#### ※NFT (Non-fungible token)

複製、偽造の不可能な証明書を付与したデジタルデータ

#### ※オープンファクトリー

ものづくり企業が生産現場を外部に公開したり、来場者にもものづくりを体験してもらう取組

## 一般質問通告要旨

議席番号	10	氏名	富田まゆみ	質問の方式	(一問一答・一括)
------	----	----	-------	-------	-----------

### 1 命を守る防災訓練について

(答弁：市長)

近年、集中豪雨等の増加による土砂災害が全国的に頻発しており、能登半島地震でも土砂災害の被害を受けている。掛川市内には1,348箇所が土砂災害の恐れがあると指定されている。土砂災害警戒区域等における住民参加による実践的な土砂災害に対する避難体制の強化と防災意識の向上を図るため、6月2日に土砂災害避難訓練が実施された。重点区域とされた上内田地区以外は、各自治区の判断によって実施された。近年の被害を踏まえ、こうした実施体制でよいか、以下のとおり伺う。

- (1) 近年頻発している集中豪雨等の状況を考慮し、対象自主防災会が積極的に訓練を行うよう市として働きかけをすること、また、それぞれの自主防災会が状況に応じて、訓練に柔軟に取り組みやすいよう、6月を県同様に土砂災害強化月間として、各自主防災会が訓練に取り組む方法も有効と考えるが、見解を伺う

### 2 市内スポーツ施設の在り方について

(答弁：市長、教育長)

市内のスポーツ施設は、最も古いもので建設後48年が経過し、老朽化が顕著になっている。そうした中、公共施設再配置（案）に基づいて、減築、廃止等の方向性が示されている。施設の安全性を確保しながら市内外からの利用を促進するとともに、特に、南部においては海岸線地域ビジョンを考慮した地域の活性化につながる施策が必要と考える。そこで、以下について伺う。

- (1) 令和5年度から策定している掛川市スポーツ振興基本計画におけるスポーツ施策の状況、特筆すべき点及び今後のスケジュールを伺う
- (2) 掛川市スポーツ振興基本計画の中で、スポーツ施設の在り方についても明示することのだが、どのように明らかにするのか伺う
- (3) 多くのスポーツ施設は老朽化が進んでおり、特に、南部のスポーツ施設においては顕著である。海岸線地域ビジョンを踏まえた南部のスポーツ施設の今後の方向性を伺う
- (4) 利用者の安全を最優先に施設の維持管理、修繕を行い、利用促進を図るべきと考えるが、見解を伺う
- (5) 今後の部活動の地域展開を踏まえつつ、予算不足を補うため、ふるさと納税の有効活用や市内企業による広告収入（企業掲示）の活用が有効と考えるが、見解を伺う

### 3 中小企業の振興策について

(答弁：市長)

本市は、掛川市協働による中小企業振興基本条例や掛川市中小企業振興会議（※以下「振興会議」）において、中小企業をサポートする体制をつくり、様々な形で支援を行っている。コロナ禍後、大手企業の生産活動が堅調に推移している一方、中小零細企業では、感染拡大への対応で受けた資金繰り支援の返済が本格化し、この夏を境にさらなる倒産の拡大が懸念される。エネルギーコスト、原材料費や労務費の上昇分を価格に転嫁できず、苦しむ中小零細企業の経営の後押しをする観点からも、中小企業に対して、市としてどう考え対応するのか伺う。

- (1) コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進展する一方、中小企業、小規模事業者を取り巻く環境は、物価高騰や深刻な人手不足などによって続く厳しい現状を踏まえ、市の課題意識と振興策を伺う
- (2) 振興会議の中で価格転嫁について取り上げ議論していくこと、また、市内中小企業の実態調査を行い現状把握していくことが重要と考えるが、見解を伺う
- (3) 県が行っているパートナーシップ構築宣言の普及、促進を、市と振興会議が中心となって市内企業に働きかけることや市が宣言を推進している自治体となることが重要と考えるが、見解を伺う
- (4) 労働問題懇話会を実効性のある対話形式に改めるべきと考えるが、見解を伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	17	氏名	松本均	質問の方式	(一問一答・一括)
------	----	----	-----	-------	-----------

### 1 障がい者への合理的配慮について

(答弁：市長)

令和3年に障害者差別解消法が改正され、令和6年4月1日から事業者による障がい者への合理的配慮の提供が義務化された。この法律改正は、障がいのある人への差別をなくすことで、障がいの有無にかかわらず、お互いに人格と個性を尊重し合いながら、共に生きる社会の実現を目指している。しかしながら、障がい者本人や事業者への理解、認知が行き届いていないのが現状であることから、早急に市からの発信により周知啓発に努めるとともに、市の決意として、独自の条例を制定し、理解と認知に努めるべきと考える。そこで以下を伺う。

- (1) 障がい者への合理的配慮の義務化について、利用者や事業者に正しく理解と認知がされるよう周知啓発することが市の責務と考えるが、見解を伺う
- (2) 市の決意として、障がい者差別解消のための条例制定が必要と考えるが、見解を伺う

### 2 今後の県と市の在り方について

(答弁：市長)

5月26日に新しい静岡県知事が誕生した。今後の掛川市のためにも、県への要望をしっかりと物申す市長であることが、市民の思いであり、市長の責務と考える。そこで、今後の県と市の在り方について、市長の考えを伺う。

- (1) 川勝平太前静岡県知事の県政15年について、市長の評価を伺う
- (2) リニア中央新幹線の工事に伴う市内の水量と水質の確保について、見解を伺う
- (3) 今後の新幹線空港新駅と掛川駅の新幹線ひかり停車について、見解を伺う
- (4) 浜岡原子力発電所について、再稼働と実効性に欠ける避難計画への見解を伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	6	氏名	山田浩司	質問の方式	(一問一答・一括)
------	---	----	------	-------	-----------

### 1 夏の暑さ対策に向けた空調設備について (答弁：市長、教育長)

年々夏の平均気温が上がる中、気象庁の発表によると令和6年も猛暑が予想されている。令和5年9月定例会では、市内の広域避難所や救護所などで避難生活を送るとき、熱中症という2次災害も想定されることや、学校の特別教室の空調設備の設置が全国と比較して遅れている現状を議論した。市長、教育長からは検討していくとの答弁だったが、令和6年度予算に反映されているようには見えない。熱中症により、子供たちの命も心配され、夏の暑さは我慢では済まない状況になっている。そこで、広域避難所、救護所や学校の特別教室の空調設備の設置を早急に進めるべきと考え以下を伺う。

- (1) 広域避難所、救護所になる学校体育館、南体育館などへの空調設備の設置に関する検討状況を伺う
- (2) 学校の特別教室への空調設備の設置に関する検討状況を伺う

### 2 地域公共交通について (答弁：市長)

令和6年4月に掛川市地域公共交通計画が発表され、12の事業が示された。令和6年度施政方針では、公共交通についても重点施策として示している。一方、国ではライドシェアの実施も認められ、各自治体が工夫した取組を始めている。変化も激しい中、今後、ライドシェアを実施していくようになれば、地域公共交通の見直しの検討も必要になる。そこで、掛川市地域公共交通の在り方について以下を伺う。

- (1) 掛川市地域公共交通計画の実効性について伺う
- (2) AI オンデマンド交通など、新たなモビリティサービスとは具体的にどのようなことを検討しているのか伺う
- (3) 市街地と郊外による公共交通の課題を改善するために、どの施策から取り組んでいくのか伺う
- (4) 市街地では、循環バスの逆周りを求める市民の声があり、有効と考えるが見解を伺う
- (5) どのように収支率を改善していくのか見解を伺う

### 3 ふるさと納税について (答弁：市長)

ふるさと納税とは、都道府県や市区町村に対して行った寄附のうち、2,000円を超える金額について、一定の限度額まで寄附者の所得税、個人住民税が控除される制度である。本

制度は、進学や就職を機に、故郷から離れている人でも、「生まれ育ったふるさとに貢献できる制度」や「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として創設された。そのため自治体は、寄附金を貴重な収入源として、様々な行政サービスが実施できる。現在、掛川市のふるさと納税による寄附は8億円を超えているが、画期的に寄附額を増やしている自治体もある。寄附額が増加すれば、財源も豊かになり、掛川市の抱える様々な課題に取り組むことが可能になるため、寄附額を増加させるためのさらなる工夫が必要ではないかと考え、以下を伺う。

- (1) ふるさと納税に関する取組状況と今後の方向性を伺う
- (2) 対外的PRをさらに強化していくべきと考えるが、見解を伺う
- (3) 返礼品提供事業者で組織する協議会をつくり、ふるさと振興に努めるべきと考えるが、見解を伺う
- (4) ふるさと納税の委託業務をプロポーザルにかけていくべきと考えるが、見解を伺う



## 一般質問通告要旨

議席番号	16	氏名	窪野愛子	質問の方式	(一問一答・一括)
------	----	----	------	-------	-----------

### 1 男女共同参画社会の実現に向けた取組について (答弁：市長)

平成27年、国連持続可能な開発サミットにおいて、「誰一人取り残さない」を理念とした、持続可能な開発のための17の目標「SDGs」が採択され、2030年の達成に向けた取組が世界各国で行われている。目標には「ゴール5・ジェンダー平等を実現しよう」も掲げられている。本市も長年、様々な分野において男女平等や男女共同参画への意識改革を図ってきたが、いまだ道半ばである。ジェンダー平等については、令和4年に策定された「第4次掛川市男女共同参画行動計画」にも、関係性のある項目が盛り込まれていることから、策定後の取組状況や課題について、以下を伺う。

- (1) 男女共同参画社会の実現には、男性はもちろんのこと、女性の意識改革を図る必要がある。障壁になっている課題解決の1つの取組として、クォータ制を導入すべきと考えるが、見解を伺う
- (2) 男女共同参画社会の推進は、男性の育休取得や女性管理職の登用等、市役所が率先して実践していくことで、市全体に広がっていくと思うが、見解を伺う
- (3) 令和4年12月の「モヤモヤ聴きます窓口」の設置で、市職員の意識改革や職場環境の改善等、ワーク・ライフ・バランスが実現されたのか伺う
- (4) 市職員のハラスメント対策の実効性と課題解決に向けた取組について伺う

### 2 高齢者が安心して生活するための地域社会の環境整備について (答弁：市長)

令和6年3月、第9期掛川市介護保険事業計画並びに掛川市高齢者福祉計画が策定された。本市の令和5年の高齢化率は、28.38%となり、高齢化にますます拍車がかかる中、高齢者を取り巻く生活環境の整備等、山積する諸課題の解決に向けた取組が急務であることから、以下を伺う。

- (1) 令和5年5月から9月までの熱中症による高齢者の救急搬送者数は32人もあった。今年の夏はさらなる猛暑が予想されているが、涼み処の設置等を始め、高齢者の熱中症対策は全市的に取り組むべきと思うが、見解を伺う
- (2) 高齢化の進展に伴い、高齢者の生活環境はますます多様化し複雑化する。その対策の1つとして、地域で見守り支える意識の醸成や環境づくりに「シニア119の家」の導入等を検討できないか伺う
- (3) 令和7年に認知症の高齢者は全国で471万人となり、7.8人に1人の割合になることを踏まえ、認知症への正しい理解が必要と考えるが、見解を伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	5	氏名	大井 正	質問の方式	(一問一答・一括)
------	---	----	------	-------	-----------

### 1 南アルプスの自然と大井川の水資源を守るために (答弁：市長)

リニア中央新幹線静岡工区有識者会議の開催、市民団体の諸活動や今般の県知事選挙での論戦等を通じ、リニア中央新幹線工事について現時点での問題点が鮮明になってきた。南アルプスの自然と大井川の水資源を守り、掛川市の持続性を確保するため、見解を伺う。

- (1) 地層や土質、地下水の量や水位といった基本的なデータが収集されていない現状では、ボーリング調査や作業用トンネルのような準備作業でも水資源の枯渇を招く恐れがあると危惧するが、市長の見解を伺う
- (2) リニア中央新幹線の環境に対する最大の問題点は、工事完了後も永久的に続く湧水の流出と、これによる山塊の砂漠化で、本市へも影響が懸念されるが、市長の見解を伺う
- (3) 令和6年2月25日に行われた「大井川流域8市2町首長とJR東海との意見交換会」後の島田市長の記者会見内容は、首長会の総意と報道されたが、市長の見解を伺う
- (4) 鈴木新知事のリニア中央新幹線工事に対する方針をどう捉え、どう対応するか伺う
- (5) 市長は大井川用水利用自治体の長として、「大井川流域8市2町首長とJR東海との意見交換会」や「大井川利水関係協議会」において、問題点や未解明部分を明示し、科学的で工学的な深い議論がなされるよう尽力すべきと考えるが、見解を伺う

### 2 快適で安全、安心な住まい実現のための制度の在り方について (答弁：市長)

住宅リフォームや耐震補強など、住まいの快適性や安全性を高める要求は多岐にわたり、行政はこれに応え、様々な制度を導入してきた。しかし項目ごとに行政目的が違い、管理部署も異なり、どの項目も予算は潤沢とは言えない。市民に分かりやすく利用しやすい制度に改編、拡充すべきと考え、以下について伺う。

- (1) 住宅リフォームに対する買物券助成を、建築業支援や消費行動誘導策と切り離し、純粹にリフォーム支援と位置付けた上、増額できないか伺う
- (2) 子供の成長に応じたリフォーム助成ができないか伺う
- (3) 高齢者向けリフォーム支援は、他のリフォーム支援と併用できないか伺う
- (4) 将来的に管理部署や窓口を一本化し、予算の弾力的運用ができないか伺う

## 一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	2	氏名	高 橋 篤 仁	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	---------	-----------------

### 1 保育環境について

(答弁：市長、教育長)

掛川市は平成27年度より子ども・子育て支援新制度に基づき、子育て支援のための取組を進めてきた。国定義務待機児童数はゼロとなっている現状であっても、子供の預け先が希望に合わず、子育てと仕事の両立に苦慮されている家庭も多くある。掛川市で安心して子供を産み育てられる環境の充実が求められていると考え、今後の方向性を伺う。

- (1) 入所保留者がいる環境を改善すべきと考えるが、見解を伺う
- (2) 1号認定定員是正など保育所の受け皿拡大が必要と考えるが、見解を伺う
- (3) 現状の保育士人材確保誘導策の成果について、見解を伺う
- (4) 将来を見据え保育士人材確保策として、中高生への呼びかけができないか伺う
- (5) 保育士の業務負担軽減を図るため保育補助者を拡充すべきと考えるが、見解を伺う
- (6) 一時預かり保育制度の突発的な必要性に対し、対応できないか伺う
- (7) 一時預かり保育を、今ある公的施設で受入れできないか伺う

### 2 南部の浄化センターについて

(答弁：市長)

近年、下水道普及事業の成果もあり、掛川市南部にある大東浄化センターは、下水道利用世帯が約3,300世帯、大須賀浄化センターは、下水道利用世帯が約2,600世帯であり、市民の生活を支えている。東日本大震災以降、地震津波対策として防潮堤建設が進んでいるが、両施設は防災ガイドブック上では津波浸水域にある。今後の運用についてリスク管理は重要と考え、以下を伺う。

- (1) 浄化センターの移設について見解を伺う
- (2) 付近河川の外水氾濫の対策として浸水防御壁の設置はいかがか
- (3) 施設内機材を可能な限り高位置に移設すべきと考えるが、見解を伺う
- (4) 災害等で施設稼働不全時のバックアップ体制は整っているか伺う
- (5) 施設稼働不全時の市民生活への対策は整っているか伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	12	氏名	勝川志保子	質問の方式	(一問一答・一括)
------	----	----	-------	-------	-----------

### 1 子どもたちの文化、スポーツ活動への参加を保障するために (答弁：市長、教育長)

平日まで含めた中学校部活動の地域完全移行により、2年後に中学校部活動は廃止され、学校の教育活動から文化・スポーツ活動が切り離される。将来に渡って大きな影響を及ぼす大改革を短期間に行なう計画が本当に妥当であるのか、以下について伺う。

- (1) 国や自治体の財政的裏付けを伴わない受益者負担が前提とされる改革で、全ての子どもたちの文化、スポーツに親しむ権利が保障できるのか伺う
- (2) 地域クラブへの移行により、家庭の経済的、物理的負担増は、子育て支援を拡充するという市の方針に相反することにならないか伺う
- (3) 地域クラブについて最終的な責任を持つ部署を伺う
- (4) 様々なトラブルや課題解決を教育的観点で行い、学校との連携等に責任を持つ部署を教育委員会内に置き続けるべきと考えるが、見解を伺う

### 2 公共施設再配置(案)の見直しについて (答弁：市長、教育長)

中学校別地域説明会で、公共施設再配置の更新素案が示される。人口減を見越した再配置は、地域格差の拡大、人口減や周辺地域の衰退の悪循環を起こしかねないが、素案について伺う。

- (1) 学童保育整備は学校再編と同時に行う予定だが、これを先送りせず、ニーズに合う整備を市が責任を持って早急に行なうべきと考えるが、見解を伺う
- (2) 学校の統廃合や再編をめぐっては、場所の選定、統廃合と再編の整合性、施設の複合化、通学時の負担等についても早い段階からの住民合意が必要と考えるが、見解を伺う
- (3) 公共施設の統廃合等が、周辺地域の人口減を加速化させ、より一層の統廃合につながらないか伺う

### 3 命を慈しむ動物愛護の精神が息づくまちにするために (答弁：市長)

高天神城城跡の井戸に落ちた猫を救い出したことを市長は評価した。保護された猫の世話をし、譲渡先につないだのはボランティアである。市内では猫の虐待が疑われる事件、不妊去勢手術がされないまま多頭飼育崩壊を起こす例、飼い主の死去等でペットが飼い主を失うケース、特定の場所に次々に猫が捨てられる等、問題は多発している。人と動物が共生する社会をつくる観点からの以下の施策を伺う。

- (1) 不妊去勢手術がされず増加する野良猫、多頭飼育崩壊、飼い主の事情で行き場のなくなったペット等は、ボランティア任せにせず、市として財政的裏付けもある対応をするべきと考えるが、見解を伺う
- (2) 命を大切にする、動物愛護の観点で対応ができるまちとなるために必要な施策展開を伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	3	氏名	鷺山記世	質問の方式(一問一答・ <input checked="" type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

### 1 DX、広報、働き方改革とダイバーシティ等について (答弁：市長)

DX、広報、働き方改革とダイバーシティ等の推進役として、石川紀子副市長が就任してから丸2年が経過した。そこで以下について伺う。

- (1) 行政が苦手とする分野に取り組むため、民間出身者を採用した。それにより行政にどのような変化が起きたか、またどのような成果が出ているのか伺う
- (2) ダイバーシティ戦略室ができたが、今後どのような取組をしていくのか伺う
- (3) ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンの考えを市民に浸透させるために、インクルーシブ条例を制定する考えはないか伺う

### 2 障がい児の相談支援と放課後等デイサービスについて (答弁：市長、教育長)

障がい児にとって、1人でできることを増やしていくことは自立につながると考える。そのため放課後等デイサービスは、当事者の成長に必要不可欠である。しかしサービスを利用するためには、障害児支援利用計画を作成しなければならない。袋井市と磐田市は全て事業所が作成してくれるが、掛川市はそれを保護者自らが作成するセルフプラン率が高いため、一刻も早く現状を改善しなければならない。そこで以下について伺う。

- (1) 障害児支援利用計画のセルフプラン率を下げる工夫が必要と考えるが、見解を伺う
- (2) 掛川市では、行き渋りも不登校の範囲内と判断しているのか見解を伺う
- (3) 令和6年度から、不登校児も放課後等デイサービスを利用できるようになった。不登校児の対応について、掛川市は関係各所と連絡を取り、積極的に受け入れるよう推進すべきと考えるが、見解を伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	9	氏名	嶺岡慎悟	質問の方式	(一問一答・一括)
------	---	----	------	-------	-----------

### 1 学校再編計画について

(答弁：市長、教育長)

令和5年8月に掛川市学校再編計画が策定された。令和5年度から原野谷中学校区小中一貫校基本構想・基本計画の策定が進められ、今後、順次9中学校の再編が計画されている。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 原野谷学園の検討状況及び今後のスケジュールを伺う
- (2) 原野谷学園小中一貫校を新設した場合、現在想定している全体事業費を伺う
- (3) 原野谷中学校の敷地に校舎を新設した場合、都市計画区域の境界部分に莫大な予算をかけて公共投資をすることとなるが、都市計画の観点からどのように考えているのか伺う
- (4) 令和7年度から原谷小学校と原田小学校を統合し、それ以降の新入学児童は単学級となる予定だが、小中一貫校を新設するメリットを伺う
- (5) 原野谷学園小中一貫校の新設について、市長の見解を伺う
- (6) 大東地区の出生数減少が著しいが、大東小中一貫校の検討について考えを伺う
- (7) 城東学園の小学校及び中学校跡地活用の検討は、基本構想などと並行して行っているのか伺う
- (8) スクールバス通学は、小学校4キロメートル、中学校6キロメートルという国の概ねの基準があるが、導入の考え方について、現時点の市の見解を伺う
- (9) 令和7年度から日坂小学校に複式学級が発生する予定であるが、どのように考えているのか伺う
- (10) 栄川中学校区の未就学児は、現時点でも1学年20人程度である。栄川学園について、どのようなビジョンを持っているのか伺う
- (11) 駅南小中一貫校の実現に向けて、現在の考えを伺う

## 一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	14	氏名	鈴木久裕	質問の方式	(一問一答・一括)
------	----	----	------	-------	-----------

- 1 相続登記漏れを防ぐための市独自の共有名義土地に係る所有情報提供サービスについて  
(答弁：市長)

令和6年4月1日から相続した不動産の登記が義務化された。しかし市内に数多く存在する共有林等については、相続人がその存在を知らず、持ち分の相続登記漏れとなるケースが少なくない。

- (1) 市が取得する法務局の不動産登記データを活かし、共有名義の不動産について、納税代表者以外の人、課税、非課税にかかわらず、名寄帳等で地番、地積、持ち分等を見られるようにする市独自のサービス提供は考えられないか、伺う

- 2 文化財の指定推進と保全活用について  
(答弁：市長)

現在、当市には市指定70件、県指定30件、国登録有形17件及び国指定5件の文化財がある。市民に郷土の歴史や文化について誇りを持ってもらい、掛川好きの郷土愛に満ちた市民を増やすためにも、価値ある建造物ほか、歴史、文化、自然資産については、積極的に指定を進めていくべきであり、指定文化財については市民へのPRと保全や活用が重要と考え、以下について伺う。

- (1) 文化財は公有だけでなく、私有も数多くある。これらについての保全状況はどのように把握しているのか、毀損や消滅等しているものはないか伺う  
(2) 富士見台霊園にある平和観世音像について、現状と文化財指定に関する動きについて伺う  
(3) かつて「塩の道」であった土張地内と富部地内の2箇所の素掘りトンネルについて、歴史的、文化財的価値に関する所見と、保全、活用に関する考え方を伺う  
(4) 小笠山の「六枚屏風」は、その珍しい景観ゆえに小笠山へのハイカーが必ずと言ってよいほど訪れるまさに名勝であり、このような地形は全国的にも珍しいとのことである。保全活用のためにも天然記念物として指定すべきではないかと思うが、市としてはどのような認識か。指定についての考え方を含め伺う

- 3 地域新電力会社「かけがわ報徳パワー（株）」の現状と方向性について  
(答弁：市長)



令和6年、かけがわ報徳パワー（株）（以下「報徳パワー」）が、市内家庭における太陽光発電の卒FIT電力買取契約を始めた。やっと本来の仕事を始めたという感じがあり、それ自体は評価する。そこで、会社の現状と今後について伺う。

- (1) 報徳パワーには従業員がおらず、買い取り契約の営業は委託して行っているとのことだが、会社の意思決定手続きや実務の実際は誰が担っているのか。また会社の現体制についてどのように考えているのか。将来的な会社のあり方や方針含め伺う
- (2) 電力の仕入れ販売に係る実務はパシフィックパワー（株）に業務委託をしているが、状況はどのように把握、分析し戦略を立てることができるのか。業務管理や企業統治がしっかりできているのか伺う
- (3) 卒FIT電力の買取事業だけでなく、自ら発電施設を持って事業展開するべきではないか。ため池を活用した太陽光発電設備設置を行う考えはないか伺う。
- (4) 市内小中学校の屋上にある太陽光発電設備で作られた電力について、土日祝日等は報徳パワーに売電することができると思うが、所見を伺う